



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーアミ

コード番号 5973 URL <http://www.toami.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北川芳仁

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 服部利昭

TEL 072-876-1121

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	11,408	1.0	181	△22.2	247	△8.4	189	△23.5
26年3月期第3四半期	11,296	2.2	233	569.9	270	236.6	247	192.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 166百万円 (△46.5%) 26年3月期第3四半期 311百万円 (354.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	30.75	—
26年3月期第3四半期	40.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	15,828	10,353	65.4
26年3月期	14,924	10,188	68.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 10,353百万円 26年3月期 10,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
27年3月期	—	7.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,440	2.5	200	△33.6	230	△36.8	185	△56.2	30.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	6,400,000 株	26年3月期	6,400,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	248,901 株	26年3月期	248,901 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	6,151,099 株	26年3月期3Q	6,151,161 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の経済・金融政策の実行による企業収益や雇用情勢の改善などの恩恵を受けながら緩やかな回復基調のもと推移しました。景気の先行きにつきましても、景気構造に大きな変化はなく、消費税増税後のマイナス成長も払拭し、好調な米国景気と相まって引き続き安定的な成長が期待されます。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、民間の住宅建設需要は減少しましたものの、政府の建設投資と民間の非住宅建設投資は堅調に推移したことにより、全体の建設需要としては、ほぼ横ばいで推移いたしました。

このような環境において、当社グループは、主力製品であるワイヤーメッシュ及びフープの売上拡大に引き続き注力し、戦略製品であるトーアミCDメッシュの販路開拓等にも努めました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、114億8百万円（前年同四半期比 1.0%増）となりました。

損益面におきましては、材料価格の値上がり分を販売価格の是正によって補いましたものの、販売量が想定を下回ったことにより売上原価率がアップし、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1億81百万円（前年同四半期比 22.2%減）、経常利益は2億47百万円（前年同四半期比8.4%減）、四半期純利益は1億89百万円（前年同四半期比 23.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、158億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億4百万円増加しました。主な要因としましては、現金及び預金が3億25百万円、受取手形及び売掛金が2億87百万円、原材料及び貯蔵品が92百万円、機械装置及び運搬具が93百万円、投資有価証券が79百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、54億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億38百万円増加しました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が10億2百万円増加しましたが、短期借入金が3億80百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、103億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億65百万円増加しました。これにより、自己資本比率は65.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年11月7日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が141,627千円増加し、利益剰余金が91,151千円増加しております。なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(退職給付制度の一部変更)

当第3四半期連結累計期間において、当社は、平成26年1月29日付で解散した大阪線材製品厚生年金基金からの給付を代替するために、平成26年6月1日付で退職金支給規程の改定を行い、退職金基礎額の算定方法を変更するとともに、平成26年10月1日付で確定拠出年金制度を設けております。この改定により過去勤務費用が117,411千円発生しており、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	905,743	1,231,380
受取手形及び売掛金	5,434,630	5,721,903
商品及び製品	542,053	546,019
仕掛品	236,986	316,901
原材料及び貯蔵品	1,730,310	1,822,366
繰延税金資産	134,038	103,181
その他	16,396	19,142
貸倒引当金	△7,524	△3,609
流動資産合計	8,992,634	9,757,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,008,324	962,487
機械装置及び運搬具(純額)	479,954	573,331
土地	3,746,531	3,746,531
建設仮勘定	34,056	6,271
その他(純額)	15,425	17,171
有形固定資産合計	5,284,293	5,305,794
無形固定資産		
その他	14,793	13,208
無形固定資産合計	14,793	13,208
投資その他の資産		
投資有価証券	472,656	552,562
退職給付に係る資産	78,856	121,137
その他	91,279	84,336
貸倒引当金	△10,463	△5,820
投資その他の資産合計	632,329	752,216
固定資産合計	5,931,415	6,071,219
資産合計	14,924,050	15,828,506

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,797,246	2,800,107
短期借入金	1,690,000	1,310,000
リース債務	1,121	1,121
未払法人税等	35,448	6,947
賞与引当金	89,473	28,524
その他	449,282	598,920
流動負債合計	4,062,572	4,745,620
固定負債		
リース債務	5,607	4,765
繰延税金負債	328,509	371,916
役員退職慰労引当金	279,300	288,427
退職給付に係る負債	45,903	49,379
その他	13,844	14,419
固定負債合計	673,165	728,909
負債合計	4,735,737	5,474,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,207,310	1,207,310
利益剰余金	7,664,502	7,852,515
自己株式	△112,761	△112,761
株主資本合計	10,049,850	10,237,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,411	159,585
繰延ヘッジ損益	1,670	3,689
退職給付に係る調整累計額	28,379	△47,163
その他の包括利益累計額合計	138,461	116,112
純資産合計	10,188,312	10,353,976
負債純資産合計	14,924,050	15,828,506

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	11,296,941	11,408,827
売上原価	9,433,824	9,598,785
売上総利益	1,863,116	1,810,041
販売費及び一般管理費	1,629,355	1,628,216
営業利益	233,761	181,825
営業外収益		
受取利息	136	29
受取配当金	6,790	8,129
受取賃貸料	10,027	16,087
為替差益	17,015	41,748
その他	9,511	8,688
営業外収益合計	43,480	74,682
営業外費用		
支払利息	4,506	5,897
売上割引	1,647	1,825
その他	539	854
営業外費用合計	6,693	8,577
経常利益	270,548	247,930
特別利益		
固定資産売却益	—	50
特別利益合計	—	50
税金等調整前四半期純利益	270,548	247,981
法人税、住民税及び事業税	24,839	22,689
法人税等調整額	△1,470	36,163
法人税等合計	23,368	58,853
少数株主損益調整前四半期純利益	247,179	189,128
四半期純利益	247,179	189,128

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	247,179	189,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,440	51,174
繰延ヘッジ損益	—	2,019
退職給付に係る調整額	—	△75,543
その他の包括利益合計	64,440	△22,349
四半期包括利益	311,620	166,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	311,620	166,778
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。